



ふしき みちよ 議員

《所属委員会》
◆教育・文化スポーツ常任委員会
◆地方創生・しがブランド推進対策特別委員会
◆議会運営委員会（オブザーバー）

障害児者の「暮らしの場」、グループホームホームの整備を急げ

ふしき県議は、強度行動障害など重度障害のある人たちが158人が、他府県の施設で暮らさざるをえない実態を示し、「暮らしの場」の確保は喫緊の課題だと追及しました。健康医療福祉部長は、この現状に「誠に遺憾である」という認識を示しました。

さらに、ふしき県議は、滋賀県が、グループホームなどの整備に対して、平成30年度、要望9件に対して3件、平成31年度、要望7件に対して、1件

しか認めてこなかったことは問題だと追求。県の予算を増やして、整備にとめるべきだと求めました。知事は、「サービスマスが必要な見込み量に達していない、自らが望む暮らしの場を県内で選択できない等の状況がある」と認め、「改めて咀嚼しながら、今後の方向性についてよく検討してまいりたい」と答弁しました。

小児医療救急体制の再編問題、大津市民病院の助産施設休止問題も取り上げました。



杉本敏隆 議員

《所属委員会》
◆環境・農水常任委員会
◆琵琶湖対策特別委員会（委員長）

「職住分離の原則」を逸脱した住倉安土元気園の指導を！ニゴロブナの不漁、増殖対策を

杉本議員は、国・県から約2億円の補助を受けて本年4月に開設した住倉安土元気園（近江八幡市）で、「グループホーム入所者16名のうち15名が施設内の作業所に通い、敷地内で生活が完結し、『職住分離の原則』が守られていないことについて」県の指導・監督を求めました。健康福祉医療部長は「指導については半年から1年半以内に現地に職員が出向き実地調査を行うが、できるだけ早く指導を実施すると」答弁。知事は「今後もういっ

た傾向が続くのか、内容はどうか確認し適切な指導監督を行う」と答弁しました。早急な指導が求められます。

選挙ポスターの公営掲示板が減少するもとの違法ポスター放置が選挙の公正を著しくゆがめている問題で、公正な選挙への努力を選管に促しました。日本語指導が必要な外国人生徒が増えている県立高校への支援員の充実と教材の改善、ニゴロブナの不漁の原因解明と増殖対策等を求めました。



きのせ アキ子 議員

《所属委員会》
◆厚生・産業常任委員会
◆国民スポーツ大会・全国障害者スポーツ大会対策特別委員会

「家族農業」を柱にした農業振興施策を職員配置の改善で業務ミス解消を！

草津養護学校の生徒数が増加する中「スクールバス乗車1時間以上の生徒118人。疲労を感じる」「普通教室への転用で音楽室が使えない」との声を示し「この事態を放置していいのか」と追求しました。教育長は「十分な状態であるとはいえない」「どういう対応ができるのか考えたい」と答弁しました。

また、高い大学の学費のために、奨学金などの返済に苦しむ青年の実態を示し「修学困難は低所得世帯に限らない」と、県

に給付制奨学金制度創設を求めました。知事は「低所得者に限らず、相当な経済的負担」と答弁。しかし制度創設には「厳しい財政事情」を言い訳に背を向けました。その他、加齢性難聴者の補聴器購入の公費補助を求めたのに対し、県は「国が、昨年度から補聴器による認知予防の効果検証をするための研究を開始」したことを明らかにし「動向を注視する」との答弁にとどめました。



松本利寛 議員

《所属委員会》
◆土木交通・警察・企業常任委員会
◆行財政・働き方改革特別委員会

松本利寛県議は、政府が輸入農産物の拡大を推し進めるTPP11や日欧・EPAの批准など新たな日米貿易協定を推進するなかで、滋賀県が、規模拡大一辺倒の農政に追従するのではなく、多様性を生かした「持続可能な農業」の実現をめざす国連の「家族農業10年」を県の重要な柱に位置付けるよう求めました。知事は「本県の認定農業者や集落営農組織などの担い手は家族農業が大半を占めていることから、農業を継続していくためには重要

な存在」とであると認めました。

さらに、農政水産部長に対して、「新規就農者確保事業」の適用対象の拡大を国に迫るとともに、県独自の就農支援・後継者育成の支援、営農組合への援助を求めました。

県職員の法令違反や不適切な事務処理があいついでいる問題では、全国トップレベルの職員数の少なさを指摘。組織運営の抜本的改善とともに、業務量に見合う職員配置を求めました。

6月定例会議での議案、意見書などに対する各党の態度

主な議案・意見書	日本共産党	チームしが	さざなみ倶楽部	自民党	公明党	無所属	採否
2019年度滋賀県一般会計補正予算案（国民スポーツ大会に向けた運動公園整備など）	●	○	○	○	○	○	可決
使用料および手数料条例の一部改正など3条例（消費税増税に伴う便乗値上げ）	●	○	○	○	○	○	可決
県税条例等の一部改正（国による自治体間の財政調整の責任を一部自治体に押しつける改悪と消費税増税に伴う景気対策）	●	○	○	○	○	○	可決
加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書	○	●	●	●	●	●	否決
国保料（税）の負担軽減を図るため、1兆円規模の公費を投入することを求める意見書	○	●	●	●	●	●	否決
消費税率引上げの中止等を求める意見書	○	○	※	●	●	●	否決

○賛成 ●反対 ※駒井議員は賛成 木沢、清水両議員は反対

チームしがと共同提案 消費税増税中止の意見書 自公が否決

日本共産党は10月からの消費税率引上げの中止等を求める意見書を、チームしがと共同で提案。今、増税を強行すると経済も暮らしもますます悪化を招きます。県民の消費税増税中止への願いに背を向け、自民、公明などの反対で否決となりました。

共産党4議席、初めての意見書提案

国保料の負担軽減を図るため、1兆円の規模の公費を投入することを求める意見書と加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める意見書の2本を提案しました。